

穴水町における新たな行政改革の方策について

(答 申)

目標年次：平成 1 7 年度～平成 2 1 年度

平成 1 7 年 6 月

穴水町行政改革推進懇話会

はじめに

穴水町においては、平成8年に行政改革大綱が策定され、その後の社会経済情勢の変化と新たな行政課題などに対応するための見直しを行いながら、行政改革に取り組まれてきたところである。

しかしながら、長引く厳しい経済状況や国が進める三位一体改革などの影響に加え、近隣自治体との合併についても、当面、困難となったことによって、単独町制のもとで、行政サービス水準の確保と質的向上を着実に実現していく必要となったことなどにより、町財政はこれまでにない環境下に置かれている。

また、政府においても、国地方を通じた厳しい財政状況と地方公共団体の行政改革に対する国民の厳しい視線などを背景として、「行政改革の推進のための新たな指針」を策定し、新しい視点にたって更なる改革推進を求めているところである。

今後、このような財政状況などをふまえ、歳出においては、事務事業や組織機構及び職員定数の見直しをはじめとする、行政コストの削減と投資的事業規模の適正化などに努めるとともに、歳入においても、町税等の収納率の向上や受益者負担の原則に基づく公平性の確保と適正化を図ることなどにより、自主財源の確保に努める必要があり、そのためには、期限と数値目標の設定が不可欠である。

特に、町長自ら強力なリーダーシップをとって、行政改革推進体制の強化と徹底した職員の意識改革を実践するとともに、情報の公開と住民参加による町民の理解と協力を基本原則とし、全職員が一丸となって改革に取り組んでいただきたい。

行政改革の主要課題と具体的方策

(1) 簡素でわかりやすい組織体制への再編・整備

社会情勢の変化などによる多様化・高度化する行政課題を的確に把握し、迅速で質の高い行政サービスの提供を実行できる、簡素でわかりやすい組織・機構の構築を図っていくものとする。

役場組織等の再編

組織再編の推進

- ・教育委員会事務局の再編
- ・技術部署等の再編策の検討
- ・課名の見直し
 - ワンストップ化の促進と業務の効率化
- ・類似施設管理の一元化
- ・分掌業務の見直し
 - 重点施策に対応できる組織機能の強化
- ・防災、徴収業務、少子高齢化対策担当部門の強化など
 - 公民館機能の向上に向けた検討
 - 戸籍等の窓口時間の延長（フレックスタイム制の活用）

人事制度改革

わかりやすい職制への改革

- ・参事制などの見直し
 - 人事評価制度、昇任試験制導入に向けた研究
 - 能力、成果を重視した職員の登用
 - 女性職員の職域拡大

組織の活性化

同一業務の担当期間の平準化

職員提案制度の充実

各課等ごとに事務改善グループの設置

服務管理の見直し

事務事業の効率化

継続的に実施している事務事業の全般にわたって、必要性、緊急性、行政効果等を検証し、一層の整理合理化を図る。

事務事業の整理合理化等によるコストの縮減

類似、関連する施策・業務の一元化

住民との協働体制の整備

- ・パブリックコメント制度の導入
- ・情報公開と住民参加のルールづくり
- ・改革目標数値及び進捗状況の公表

審議会、委員会等の再編

審議会等の整理・統合と定数の見直し

選任方法等の検討

- ・委員の公募制導入、女性選任の拡大、重複選任の縮減など
- ・委員報酬の削減

(2) 職員の意識改革と定数の適正化

職員の意識改革や能力開発を目的とした研修制度の充実、資格取得の推奨などにより、住民の期待に応えられる人材の育成に努める。

さらに、行政改革の重要な柱の一つである職員定数の適正管理についても、業務改革の実践や適正な職員配置などにより、適正な定員管理を図る。

職員研修制度の充実

住民の期待に応えられる職員の育成を目指して、意識改革、能力開発を重点研修項目として実施する。

民間的経営感覚の醸成、政策形成や法制及び情報処理能力の開発

窓口等のサービス向上

関係機関への派遣研修の充実

庁内（自前）研修の実施

出前講座の開設

職員提案制度の充実（再掲）

資格取得の推奨

計画的な職員定数の削減と職員費の抑制等
執行体制の効率化などによって計画的な職員定数の削減を図ることにより、人件費総額の抑制に努める。

定員管理の適正化計画を策定し、新規採用者も含めた5年後の定数目標値を定める

- 給与、諸手当の見直し
- ・常勤特別職の給与減額
- ・収入役を置かない条例の制定
- ・管理職手当の削減
- ・特殊勤務手当の見直し
- ・時間外勤務の抑制
- 旅費制度の再点検

(3) 持続可能な財政基盤の確立

住民へのサービス水準の維持・向上に配慮しつつ、事務事業の見直し、義務的・管理的経費の縮減、投資的経費の抑制などによって歳出全般の効率化を図るとともに、町税等の収納率向上策の強化に努めることにより、持続可能な財政基盤の確立を図る。

公共投資の重点化とコスト縮減対策等
地域経済等への影響にも配慮しながら、投資的経費の抑制と公共工事のコスト縮減などに努める。

- 投資の重点化などにより、町債残高を前年度以下の水準に抑制
- 公共工事コスト構造改革プログラムの策定
- 町単独事業の効率的な実施方法の研究
- 予定価格の事前公表の実施
- 有資格職員の確保（資格取得の奨励：再掲）
- 制限付一般競争入札などの導入

義務的及び管理的経費の抑制
職員費、物件費などの節減目標等を設定し、全般的な経費節減を図る。

- 職員費の抑制（再掲）
- 管理業務に係る委託契約の一元化
- 公用車の削減
- 需用費等の節減目標の設定

庁舎等の管理方法の見直し

- ・委託業務の見直しなど
- 印刷物等の発注方法の見直し

補助金、奨励制度等の見直し

- 効果、役割の再点検による総額の縮減
- 納税報奨制度の見直し
- 新規補助金等の抑制

町税等の歳入確保と負担の適正化

自主財源の確保と負担の公平性を図る観点から、町税、使用料等の収納率向上及び受益者負担の適正化を図る。

町税の徴収体制の充実

- ・収納率目標を前年度以上とする
- 口座振替納税率の向上
- ・納税組合の解散時における個別勧誘など
- 住宅、水道使用料等の収納率向上
- 職員駐車場の使用者負担制の導入
- 受益者負担金、使用料等の適正化
- 税負担の平準化
- ・都市計画税の見直し
- ゴミの有料化の検討

遊休財産の適正管理

貸与財産や行政財産としての活用が見込めない財産の処分を促進する。

民間を活用した処分方法の検討

予算編成方法の見直し

歳入の確保とともに、義務的、管理的経費の抑制などによる歳出構造の改善と生きる政策や伸ばすべき政策の選択と財源の集中を基本方針として予算編成を推進する。

管理的経費の節減

- ・通信費、光熱水費の削減目標の設定
- ・印刷物等の発注方法の見直し（再掲）
- ・視察研修旅費等の削減
- ・交際費の削減

義務的経費の縮減

- ・ 経常収支比率の改善目標の設定
- ・ 公債費負担比率の改善目標の設定
- ・ 町債残高を前年度以下に抑制（再掲）

（４）公の施設管理の効率化と経営の改善

既存施設の管理・運営の在り方、再編の必要性などを再点検するとともに、指定管理者制度の活用、委託する業務の拡大など、経営的な視点により、最適な手法を選択することとする。

さらに、公営企業等についても、経営健全化策の検討を行う。

管理運営業務の民間委託の推進と施設再編

指定管理者制度の導入に向けた調査・研究

- ・ 各施設の管理の在り方を検証
- 施設の統廃合の推進
- ・ 町立学校の統廃合
- ・ 施設の統廃合及び再編に向けた検討

各事業の経営改善

病院事業の効率的な経営に向けて

- ・ 管理運営体制の再点検（経営診断の実施など）
- ・ 経営改善計画の策定
- ・ 業務の民間委託の拡大
- ・ 医師等医療職員の確保策の強化

その他事業の効率的な経営に向けて

- ・ 上下水道の接続率向上に向けた啓発活動の推進
- ・ 利用者ニーズ等に対応した柔軟な事業運営（ゴルフ練習場など）
- ・ 周辺施設と連携した利活用プランの策定とPR活動の強化
- ・ 指定管理者制度の調査・研究（再掲）
- ・ 職員の意識改革と接客サービスの改善（再掲：共通）
- ・ 各事業の経営改善目標の設定